

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型） 追加型投信／海外／株式	
	BNPパリバ・ブラジル・ファンド（バランス型） 追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	設定日（2007年11月16日）から無期限	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	BNPパリバ・ブラジル・ファンド（バランス型）	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド受益証券およびBNPパリバ・ブラジル債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	主として、ブラジルに本社を置く企業もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等を投資対象とします。
	BNPパリバ・ブラジル債券マザーファンド	主として、ブラジル・リアル建での公社債を主要投資対象として運用を行います。
組入制限	BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）	・株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	BNPパリバ・ブラジル・ファンド（バランス型）	・各マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の70%を超えないものとします。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	BNPパリバ・ブラジル債券マザーファンド	・株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	株式型は5月・11月の各10日、バランス型は2月・5月・8月・11月の各10日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に原則として分配を行います。分配金額は、基準価額の水増し、市況動向等を勘案して委託会社が決定するものとします。ただし、分配対象額が少額の場合、分配を行わないこともあります。	

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

お問い合わせ窓口

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

<https://www.bnpparibas-am.com/ja-jp/>

運用報告書(全体版)

BNPパリバ・ブラジル・ファンド

BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）

追加型投信／海外／株式

第37期（決算日 2026年5月11日）

BNPパリバ・ブラジル・ファンド（バランス型）

追加型投信／海外／資産複合

第73期（決算日 2026年2月10日）

第74期（決算日 2026年5月11日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）は、2026年5月11日に第37期決算、BNPパリバ・ブラジル・ファンド（バランス型）は、2026年2月10日に第73期決算、2026年5月11日に第74期決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ボ ベ ス パ 指 数 (円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
33期(2024年5月10日)	5,809	0	0.0	94.4	6.3	96.6	—	4,811
34期(2024年11月11日)	5,124	0	△11.8	82.7	△12.3	96.8	—	3,997
35期(2025年5月12日)	5,153	0	0.6	85.4	3.2	95.5	—	3,721
36期(2025年11月10日)	6,702	0	30.1	107.8	26.3	98.0	—	4,452
37期(2026年5月11日)	8,301	0	23.9	143.4	33.1	97.5	—	4,979

- (注1) 基準価額は1万円当たり。
- (注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質組入比率を記載しております。
- (注3) ボベスパ指数(円換算ベース)は、参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が2007年11月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

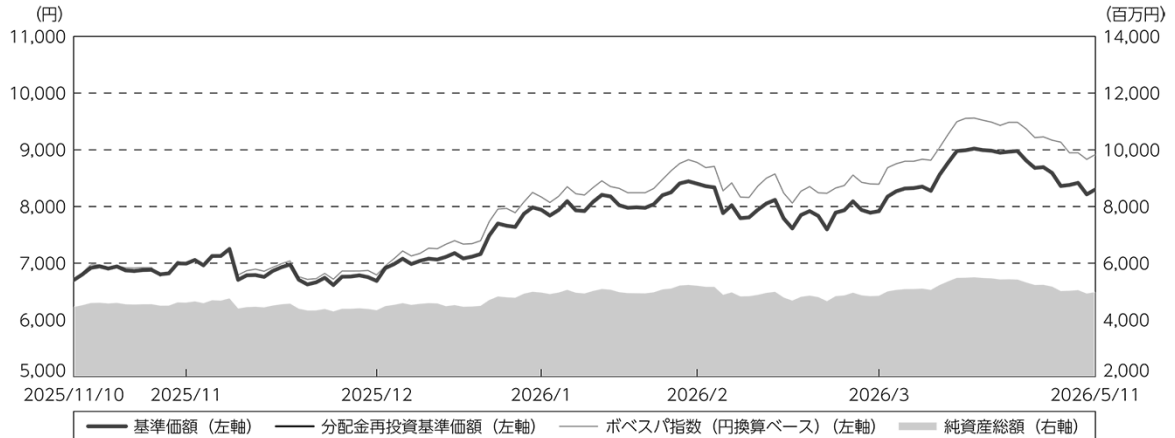
年 月 日	基 準 価 額		ボベスパ指数(円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年11月10日	6,702	—	107.8	—	98.0	—
11月末	6,993	4.3	112.4	4.3	98.3	—
12月末	6,688	△ 0.2	109.2	1.4	94.7	—
2026年1月末	7,943	18.5	131.4	21.9	96.8	—
2月末	8,403	25.4	141.2	31.0	97.4	—
3月末	7,918	18.1	135.0	25.2	97.3	—
4月末	8,362	24.8	146.9	36.3	97.5	—
(期 末)						
2026年5月11日	8,301	23.9	143.4	33.1	97.5	—

- (注1) 基準価額は1万円当たり。
- (注2) 騰落率は期首比です。
- (注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質組入比率を記載しております。
- (注4) ボベスパ指数(円換算ベース)は、参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が2007年11月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。

○運用経過

(2025年11月11日～2026年5月11日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：6,702円

期 末：8,301円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：23.9% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびボベスパ指数(円換算ベース)は、期首(2025年11月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注5) ボベスパ指数(円換算ベース)は当ファンドの参考指数です。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は前期末比で上昇しました。BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド(以下「株式マザーファンド」といいます。)の基準価額が上昇したことが当ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

株式マザーファンドの基準価額の主な変動要因については、次の通りです。

上昇要因

- ・株式マザーファンドで保有する銘柄の株価が上昇したことや、ブラジルリアルが対円で上昇したことなどが上昇要因となりました。

下落要因

- ・株式マザーファンドで保有する銘柄の株価が一時下落したことなどが下落要因となりました。

(株式マザーファンドはADR(米国預託証券)といった米ドル建て株式等にも投資しています。)

■投資環境

<株式市場>

ブラジル株式市場は通期で上昇しました。期中、ブラジル大統領選挙の候補者をめぐる報道を受けて財政再建に対する不透明感が強まったことや、米国とイスラエルによるイラン攻撃とイランの報復措置によって中東情勢が悪化し、リスク回避の動きが広がったことなどから下落する局面もありましたが、国内の消費者物価指数の伸びが鈍化したことなどからインフレ懸念が後退し、ブラジル中央銀行の利下げ観測が強まったことが好感されたほか、メルコスール（南米南部共同市場）議会が南米諸国とEU（欧州連合）との自由貿易協定を承認したことや、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が高騰したことでインフレへの警戒感が高まったものの、ブラジル政府が財政支援策を発表したことなどが好感され、通期で上昇しました。また、外国人投資家によるブラジル市場への資金流入が継続していることも支援材料となりました。

<為替市場>

為替市場では、通期でブラジルレアルが対円で上昇しました。期中、ブラジル大統領選挙をめぐる報道を受けて財政再建に対する不透明感が強まったことなどからブラジルレアルが下落する局面もありましたが、高市政権の拡張的な財政政策による財政悪化懸念から円安が進行したほか、ブラジル中央銀行が利下げを実施したものの、日本銀行が追加利上げに慎重と見られたことでブラジルの金利水準の高さが意識されたことや、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が高騰するなか、原油高は産油国であるブラジルにとって支援材料との見方や、海外からの投資資金がブラジル市場に流入しているとの見方が広がったことなどから、通期でブラジルレアルが対円で上昇しました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、株式マザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みとなっています。期を通じて株式マザーファンドへの投資比率を高位に保つ運用を継続しました。

当期における当ファンドのマザーファンドの運用状況は以下の通りです。

株式マザーファンドにおいては、期を通じて金融や公益事業などの業種を高位に維持しました。また、ヘルスケアや公益事業の比率が低下した一方、不動産や金融の比率が上昇しました。

■分配金

当期においては基準価額の水準や市況動向等を勘案し、分配金の支払いは見送りとさせていただきます。
なお、分配金に充当しなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第37期
	2025年11月11日～ 2026年5月11日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,917

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続き株式マザーファンドへの投資を通じて実質的にブラジル株式市場へ投資を行い、株式マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

株式マザーファンドにおいては、引き続き運用の基本方針に基づき、主としてブラジル国内に本社を置く企業、もしくはブラジル国内で主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行います。今後も市場動向に留意しつつ、定量および定性的な企業分析を行い、経済状況や業種別動向を考慮しながら、企業収益が堅調で株価が割安と判断される銘柄を選好する方針です。

（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針は変更される場合があります。）

〇 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月11日～2026年5月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	72	0.932	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.193	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(15)	(0.193)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	5	0.070	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(5)	(0.070)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.122	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.109)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.013)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	101	1.317	
期中の平均基準価額は、7,717円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

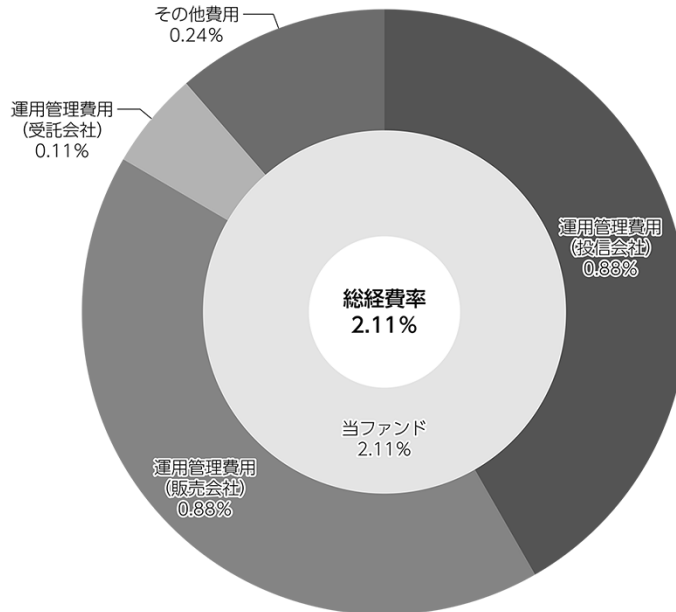
(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.11%です。



（注1）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注5）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年11月11日～2026年5月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 482,984	千円 518,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年11月11日～2026年5月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,990,583千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,661,719千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月11日～2026年5月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	千口 4,686,544	千口 4,203,560	千円 4,947,590

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年 5 月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	4,947,590	98.4
コール・ローン等、その他	78,335	1.6
投資信託財産総額	5,025,925	100.0

- (注1) 金額の単位未満は切り捨て。
- (注2) BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(5,940,706千円)の投資信託財産総額(5,958,344千円)に対する比率は99.7%です。
- (注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年 5 月11日における邦貨換算レートは 1 米ドル＝157.01円、 1 ブラジルレアル＝32.1094円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年5月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,025,925,676
コール・ローン等	78,334,151
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド(評価額)	4,947,590,247
未収利息	1,278
(B) 負債	45,978,395
未払解約金	380,775
未払信託報酬	44,962,912
その他未払費用	634,708
(C) 純資産総額(A－B)	4,979,947,281
元本	5,999,169,611
次期繰越損益金	△1,019,222,330
(D) 受益権総口数	5,999,169,611口
1万口当たり基準価額(C／D)	8,301円

- (注1) 期首元本額 6,644,000,115円
 期中追加設定元本額 130,206,254円
 期中一部解約元本額 775,036,758円
 1口当たり純資産額 0.8301円
- (注2) 純資産総額が元本を下回っており、その差額は1,019,222,330円です。

○損益の状況（2025年11月11日～2026年5月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	188,004
受取利息	188,004
(B) 有価証券売買損益	988,596,417
売買益	1,057,403,655
売買損	△ 68,807,238
(C) 信託報酬等	△ 45,597,620
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	943,186,801
(E) 前期繰越損益金	△ 945,409,274
(F) 追加信託差損益金	△1,016,999,857
(配当等相当額)	(236,003,462)
(売買損益相当額)	(△1,253,003,319)
(G) 計(D＋E＋F)	△1,019,222,330
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	△1,019,222,330
追加信託差損益金	△1,016,999,857
(配当等相当額)	(236,562,030)
(売買損益相当額)	(△1,253,561,887)
分配準備積立金	1,513,645,229
繰越損益金	△1,515,867,702

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 投資信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用は8,820,555円です。
- (注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(155,957,614円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(236,562,030円)および分配準備積立金(1,357,687,615円)より分配対象収益は1,750,207,259円(10,000口当たり2,917円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○外国の税法について

外国の税法につきましては、請求目論見書に記載しております。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。＜変更適用日：2026年4月1日＞

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
65期(2024年2月13日)	7,401		30	2.7	48.5	—	49.3	2,202
66期(2024年5月10日)	7,270		30	△ 1.4	48.3	—	49.0	2,101
67期(2024年8月13日)	6,607		30	△ 8.7	48.5	—	47.4	1,825
68期(2024年11月11日)	6,434		30	△ 2.2	47.3	—	49.0	1,761
69期(2025年2月10日)	6,116		30	△ 4.5	47.1	—	49.1	1,622
70期(2025年5月12日)	6,381		30	4.8	48.9	—	42.1	1,629
71期(2025年8月12日)	6,846		30	7.8	49.0	—	48.6	1,671
72期(2025年11月10日)	7,790		30	14.2	49.6	—	47.9	1,844
73期(2026年2月10日)	8,911		30	14.8	50.8	—	46.0	2,012
74期(2026年5月11日)	9,370		30	5.5	48.1	—	50.0	2,064

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率
			騰 落	率			
第73期	(期 首)	円		%	%	%	%
	2025年11月10日	7,790	—	—	49.6	—	47.9
	11月末	8,047	3.3	—	50.5	—	47.5
	12月末	7,731	△ 0.8	—	47.8	—	48.6
	2026年1月末	8,718	11.9	—	50.9	—	46.1
	(期 末)						
第74期	2026年2月10日	8,941	14.8	—	50.8	—	46.0
	(期 首)						
	2026年2月10日	8,911	—	—	50.8	—	46.0
	2月末	9,097	2.1	—	51.7	—	46.0
	3月末	8,846	△ 0.7	—	49.1	—	48.4
	4月末	9,394	5.4	—	48.2	—	49.3
	(期 末)						
	2026年5月11日	9,400	5.5	—	48.1	—	50.0

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

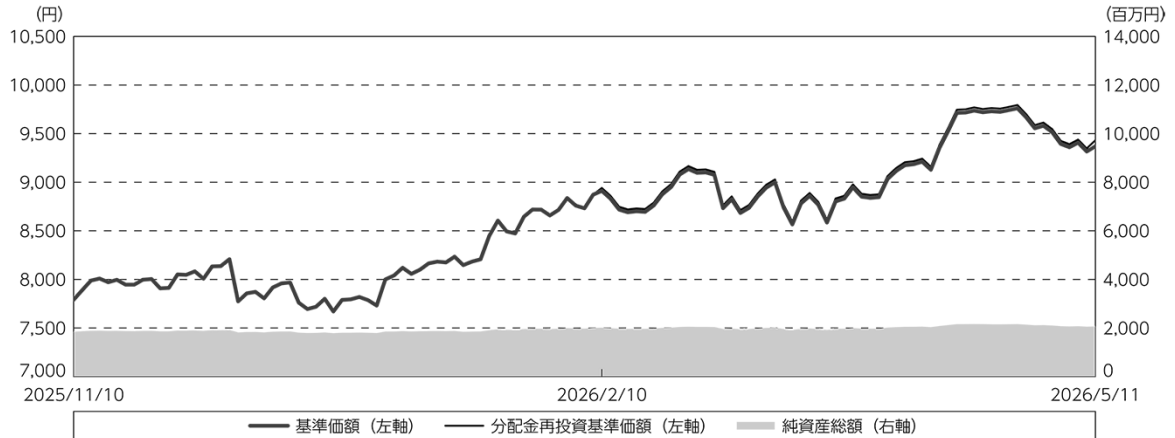
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しております。

(注4) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○運用経過

（2025年11月11日～2026年5月11日）

■作成期間中の基準価額等の推移



第73期首：7,790円

第74期末：9,370円（既払分配金（税込み）：60円）

騰 落 率：21.1%（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年11月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注4）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注5）当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は前作成期末比で上昇しました。BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド（以下「株式マザーファンド」といいます。）と、BNPパリバ・ブラジル債券マザーファンド（以下「債券マザーファンド」といいます。）の基準価額が上昇したことが当ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

各マザーファンドの基準価額の主な変動要因については、次の通りです。

上昇要因

- ・株式マザーファンドで保有する銘柄の株価が上昇したことや、債券マザーファンドで保有する銘柄の債券価格の上昇や利金収入、為替市場でブラジルレアルが対円で上昇したことなどが上昇要因となりました。

下落要因

- ・株式マザーファンドで保有する銘柄の株価が一時下落したことや、債券マザーファンドで保有する銘柄の債券価格が一時下落したことなどが下落要因となりました。

（株式マザーファンドはADR（米国預託証券）といった米ドル建て株式等にも投資しています。）

■投資環境

<株式市場>

ブラジル株式市場については、3頁のBNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）の「投資環境」をご覧ください。

<債券市場>

ブラジル債券IMA指数は通期で上昇しました。期中、米国とイスラエルによるイラン攻撃を機に中東情勢が緊迫化し、原油価格が高騰したことでインフレへの警戒感が高まったことなどから下落する局面もありましたが、国内の消費者物価指数の伸びが鈍化したことや軟調な経済指標を受けてブラジル中央銀行の利下げ観測が強まったほか、その後、ブラジル中央銀行が2026年3月の金融政策委員会で利下げを決定したことに加えて、国際情勢の不確実性や国内経済減速の可能性を示したことで利下げを継続するとの見方が広がったことなどから、通期で上昇しました。

<為替市場>

為替市場では、通期でブラジルレアルが対円で上昇しました。期中、ブラジル大統領選挙をめぐる報道を受けて財政再建に対する不透明感が強まったことなどからブラジルレアルが下落する局面もありましたが、高市政権の拡張的な財政政策による財政悪化懸念から円安が進行したほか、ブラジル中央銀行が利下げを実施したものの、日本銀行が追加利上げに慎重と見られたことでブラジルの金利水準の高さが意識されたことや、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が高騰するなか、原油高は産油国であるブラジルにとって支援材料との見方や、海外からの投資資金がブラジル市場に流入しているとの見方が広がったことなどから、通期でブラジルレアルが対円で上昇しました。

■当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、株式マザーファンドおよび債券マザーファンドの組入比率を、基本的にそれぞれ純資産総額の50%程度とすることにより、実質的な運用を各マザーファンドで行う仕組みとなっています。期を通じて各マザーファンドへの投資比率を高位に保つ運用を継続しました。

当作成期間における当ファンドのマザーファンドの運用状況は以下の通りです。

株式マザーファンドにおいては、期を通じて金融や公益事業などの業種を高位に維持しました。また、ヘルスケアや公益事業の比率が低下した一方、不動産や金融の比率が上昇しました。

債券マザーファンドにおいては、期を通じてブラジルレアル建ての公社債（国債、インフレ連動債券、固定利付債券など）を高位に組み入れ、利回りを享受するとともに金利動向を注視した慎重な運用を行いました。

■分配金

当ファンドは基準価額の水準や市況動向等を勘案し、第73期および第74期の各決算期に1万口当たり30円（税込み）の分配を行いました。なお、分配金に充当しなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第73期	第74期
	2025年11月11日～ 2026年2月10日	2026年2月11日～ 2026年5月11日
当期分配金	30	30
（対基準価額比率）	0.336%	0.319%
当期の収益	30	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,653	1,710

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

各マザーファンドの組入比率は、今後も純資産総額の50%程度を基本とします。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記の組入比率より乖離する場合があります。また、株式および債券の実質的な組入比率は高位に保つことを基本として運用を行います。

株式マザーファンドにおいては、引き続き運用の基本方針に基づき、主としてブラジル国内に本社を置く企業、もしくはブラジル国内で主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行います。今後も市場動向に留意しつつ、定量および定性的な企業分析を行い、経済状況や業種別動向を考慮しながら、企業収益が堅調で株価が割安と判断される銘柄を選好する方針です。

債券マザーファンドにおいては、引き続き運用の基本方針に基づき、主要投資対象であるブラジルリアル建ての公社債を高位に組み入れる運用を継続します。今後も市場動向に留意しながら運用を行う方針です。

（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針は変更される場合があります。）

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年11月11日～2026年5月11日）

項 目	第73期～第74期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	81	0.932	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(38)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.439)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.099	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.099)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.036	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(3)	(0.036)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.108	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(8)	(0.095)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.013)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	102	1.175	
作成期間の平均基準価額は、8,638円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

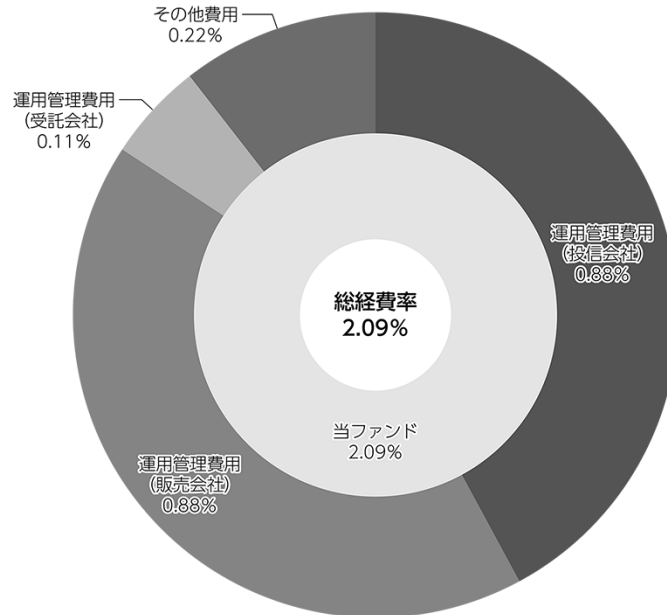
(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.09%です。



（注1）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。

（注4）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注5）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年11月11日～2026年5月11日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第73期～第74期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド		—	—	123,498	135,000
BNPパリバ・ブラジル債券マザーファンド		—	—	6,565	20,000

（注）単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2025年11月11日～2026年5月11日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第73期～第74期	
	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	13,986,470千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,661,719千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.47	

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年11月11日～2026年5月11日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年5月11日現在）

親投資信託残高

銘	柄	第72期末	第74期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド		982,316	858,818	1,010,828
BNPパリバ・ブラジル債券マザーファンド		304,825	298,259	1,036,331

（注）単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年5月11日現在)

項 目	第74期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	1,010,828	48.5
BNPパリバ・ブラジル債券マザーファンド	1,036,331	49.8
コール・ローン等、その他	35,279	1.7
投資信託財産総額	2,082,438	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（5,940,706千円）の投資信託財産総額（5,958,344千円）に対する比率は99.7%です。

(注3) BNPパリバ・ブラジル債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,035,412千円）の投資信託財産総額（1,036,317千円）に対する比率は99.9%です。

(注4) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年5月11日における邦貨換算レートは1米ドル＝157.01円、1ブラジルリアル＝32.1094円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第73期末	第74期末
	2026年2月10日現在	2026年5月11日現在
	円	円
(A) 資産	2,029,554,985	2,082,438,895
コール・ローン等	29,166,560	35,277,778
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド(評価額)	1,047,748,591	1,010,828,851
BNPパリバ・ブラジル債券マザーファンド(評価額)	935,639,355	1,036,331,687
未収入金	17,000,000	—
未収利息	479	579
(B) 負債	17,486,683	18,320,849
未払収益分配金	6,773,981	6,608,558
未払解約金	1,744,244	2,203,068
未払信託報酬	8,843,640	9,376,874
その他未払費用	124,818	132,349
(C) 純資産総額(A－B)	2,012,068,302	2,064,118,046
元本	2,257,993,773	2,202,852,931
次期繰越損益金	△ 245,925,471	△ 138,734,885
(D) 受益権総口数	2,257,993,773口	2,202,852,931口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,911円	9,370円

(注1) 当ファンドの第73期首元本額は2,368,289,834円、第73～74期中追加設定元本額は6,282,216円、第73～74期中一部解約元本額は171,719,119円です。また、1口当たり純資産額は、第73期0.8911円、第74期0.9370円です。

(注2) 純資産総額が元本を下回っており、その差額は以下の通りです。

第73期	第74期
245,925,471円	138,734,885円

○損益の状況

項 目	第73期	第74期
	2025年11月11日～ 2026年2月10日	2026年2月11日～ 2026年5月11日
	円	円
(A) 配当等収益	32,458	43,880
受取利息	32,458	43,880
(B) 有価証券売買損益	268,752,574	117,236,948
売買益	271,916,653	119,410,125
売買損	△ 3,164,079	△ 2,173,177
(C) 信託報酬等	△ 8,968,458	△ 9,509,223
(D) 当期損益金 (A + B + C)	259,816,574	107,771,605
(E) 前期繰越損益金	△211,798,262	40,190,837
(F) 追加信託差損益金	△287,169,802	△280,088,769
(配当等相当額)	(19,611,701)	(19,547,665)
(売買損益相当額)	(△306,781,503)	(△299,636,434)
(G) 計 (D + E + F)	△239,151,490	△132,126,327
(H) 収益分配金	△ 6,773,981	△ 6,608,558
次期繰越損益金 (G + H)	△245,925,471	△138,734,885
追加信託差損益金	△287,169,802	△280,088,769
(配当等相当額)	(19,629,810)	(19,559,270)
(売買損益相当額)	(△306,799,612)	(△299,648,039)
分配準備積立金	353,779,448	357,287,311
繰越損益金	△312,535,117	△215,933,427

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 投資信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用は3,563,976円です。

(注5) 分配金の計算過程

第73期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(41,901,844円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(19,629,810円)および分配準備積立金(318,651,585円)より分配対象収益は380,183,239円(10,000口当たり1,683円)であり、うち6,773,981円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

第74期 計算期間末における費用控除後の配当等収益(19,152,910円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(19,559,270円)および分配準備積立金(344,742,959円)より分配対象収益は383,455,139円(10,000口当たり1,740円)であり、うち6,608,558円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第73期	第74期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）に分けられます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○外国の税法について

外国の税法につきましては、請求目論見書に記載しております。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。＜変更適用日：2026年4月1日＞

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド

運用報告書

<第37期>

決算日 2026年5月11日

(計算期間 2025年11月11日～2026年5月11日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	①当ファンドは、主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行い、中長期的に投資信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。ただし、上記の株式等以外に、投資対象企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）等も投資対象とすることがあります。 ②投資する株式の選定においては、経済状況などを考慮しながら業種別の企業動向等の見直しを行うと同時に、定量および定性的な個別企業の分析を行い、バリュエーション上株価が割安と判断され、かつ企業収益が堅調であると考えられる株式を選択します。 ③株式への組入比率は高位に保つことを基本とします。 ④外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑤資金動向、市況動向、その他の要因（当初設定日直後、償還の準備に入ったとき等を含みます。）等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ⑥BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Brasil LTDA.）に運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等を投資対象とします。	
組 入 制 限	株 式	投資割合には制限を設けません。
	外 貨 建 資 産	投資割合には制限を設けません。
	デ リ バ テ ィ ブ	ヘッジ目的に限定します。
	投 資 信 託 証 券	信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ボ ベ ス パ 指 数 (円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	(参 考 指 数)	期 騰 落 中 率				
	円	%		%	%	%	百万円
33期(2024年5月10日)	7,903	1.0	94.4	6.3	98.1	—	5,770
34期(2024年11月11日)	7,036	△11.0	82.7	△12.3	98.0	—	4,795
35期(2025年5月12日)	7,144	1.5	85.4	3.2	96.5	—	4,508
36期(2025年11月10日)	9,406	31.7	107.8	26.3	99.0	—	5,332
37期(2026年5月11日)	11,770	25.1	143.4	33.1	98.1	—	5,958

(注1) 基準価額は1 万口当たり。
(注2) ボスバ指数(円換算ベース)は、参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が2007年11月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボスバ指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	ボベスパ指数(円換算ベース)		株 式	新株予約権付社債 (転換社債)
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2025年11月10日	9,406	—	107.8	—	99.0	—
11月末	9,828	4.5	112.4	4.3	99.1	—
12月末	9,402	△ 0.0	109.2	1.4	95.5	—
2026年 1 月末	11,204	19.1	131.4	21.9	97.4	—
2 月末	11,878	26.3	141.2	31.0	98.4	—
3 月末	11,200	19.1	135.0	25.2	98.2	—
4 月末	11,850	26.0	146.9	36.3	98.2	—
(期 末)						
2026年 5 月11日	11,770	25.1	143.4	33.1	98.1	—

(注1) 基準価額は1 万口当たり。
(注2) 騰落率は期首比です。
(注3) ボスバ指数(円換算ベース)は、参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社が2007年11月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボスバ指数(円換算ベース)は当ファンドのベンチマークではありません。

○運用経過

(2025年11月11日～2026年5月11日)

■期中の基準価額等の推移



(注) ボベスパ指数(円換算ベース)は、2007年11月16日を100として指数化して表示しております。なお、参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を行ったため、ブラジル株式市場および為替市場の影響を受けました。

当期の基準価額は前期末比で上昇しました。保有する銘柄の株価が上昇したことや、ブラジルレアルが対円で上昇したことなどが当ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

(当ファンドはADR（米国預託証書）といった米ドル建て株式等にも投資しています。)

■投資環境

<株式市場>

ブラジル株式市場は通期で上昇しました。期中、ブラジル大統領選挙の候補者をめぐる報道を受けて財政再建に対する不透明感が強まったことや、米国とイスラエルによるイラン攻撃とイランの報復措置によって中東情勢が悪化し、リスク回避の動きが広がったことなどから下落する局面もありましたが、国内の消費者物価指数の伸びが鈍化したことなどからインフレ懸念が後退し、ブラジル中央銀行の利下げ観測が強まったことが好感されたほか、メルコスール（南米南部共同市場）議会が南米諸国とEU（欧州連合）との自由貿易協定を承認したことや、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が高騰したことでインフレへの警戒感が高まったものの、ブラジル政府が財政支援策を発表したことなどが好感され、通期で上昇しました。また、外国人投資家によるブラジル市場への資金流入が継続していることも支援材料となりました。

<為替市場>

為替市場では、通期でブラジルレアルが対円で上昇しました。期中、ブラジル大統領選挙をめぐる報道を受けて財政再建に対する不透明感が強まったことなどからブラジルレアルが下落する局面もありましたが、高市政権の拡張的な財政政策による財政悪化懸念から円安が進行したほか、ブラジル中央銀行が利下げを実施したものの、日本銀行が追加利上げに慎重と見られたことでブラジルの金利水準の高さが意識されたことや、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が高騰するなか、原油高は産油国であるブラジルにとって支援材料との見方や、海外からの投資資金がブラジル市場に流入しているとの見方が広がったことなどから、通期でブラジルレアルが対円で上昇しました。

■当ファンドのポートフォリオ

期を通じて金融や公益事業などの業種を高位に維持しました。また、ヘルスケアや公益事業の比率が低下した一方、不動産や金融の比率が上昇しました。

■今後の運用方針

引き続き当ファンドの運用の基本方針に基づき、主としてブラジル国内に本社を置く企業、もしくはブラジル国内で主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行い、中長期的に信託財産の成長を目指した運用を行います。今後も市場動向に留意しつつ、定量および定性的な企業分析を行い、経済状況や業種別動向を考慮しながら、企業収益が堅調で株価が割安と判断される銘柄を選好する方針です。

（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針は変更される場合があります。）

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年11月11日～2026年5月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.194 (0.194)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.070 (0.070)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	12 (12)	0.110 (0.110)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	41	0.374	
期中の平均基準価額は、10,893円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年11月11日～2026年5月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 64	千米ドル 99	百株 465	千米ドル 672
国	ブラジル	99,005 (1,135)	千ブラジルレアル 223,183 (119)	101,801 (199)	千ブラジルレアル 236,715 (9)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年11月11日～2026年5月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	13,990,583千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,661,719千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月11日～2026年5月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月11日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業 種 等
			期首(前期末)	当 期 末	
			株 数	評 価 額	
				外貨建金額 千円	
				邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)					
VALE SA-SP ADR	877	476	791	124,339	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	877	476	791	124,339
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<2.1%>
(ブラジル)				千ブラジルレアル	
CYRELA BRAZIL REALTY SA-PREF	—	277	568	18,240	耐久消費財・アパレル
CYRELA BRAZIL REALTY SA EMP	1,506	900	2,009	64,537	耐久消費財・アパレル
COMPANHIA PARANAENSE DE ENER	—	4,872	7,536	242,008	公益事業
VALE SA	2,242	2,001	16,313	523,818	素材
PETROBRAS - PETROLEO BRAS	1,609	—	—	—	エネルギー
PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	2,599	3,880	17,719	568,977	エネルギー
WEG SA	—	1,059	4,820	154,785	資本財
BANCO BRADESCO SA-PREF	4,050	4,663	8,668	278,340	銀行
BANCO BRADESCO S.A.	1,206	—	—	—	銀行
ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	6,768	6,871	28,353	910,415	銀行
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	—	2,061	6,215	199,591	一般消費財・サービス流通・小売り
EQUATORIAL SA - ORD	3,644	2,443	10,336	331,893	公益事業
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	1,166	—	—	—	公益事業
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	—	1,425	4,531	145,503	不動産管理・開発
CONSTRUTORA TENDA SA	—	2,067	6,242	200,437	耐久消費財・アパレル
ENERGISA SA-UNITS	2,024	—	—	—	公益事業
DIRECIONAL ENGENHARIA SA	3,977	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TELEFONICA BRASIL S.A.	—	2,410	9,244	296,843	電気通信サービス
MOVIDA PARTICIPACOES SA	—	1,610	1,890	60,691	運輸
ANIMA HOLDING SA	—	4,395	1,687	54,190	消費者サービス
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	—	4,763	8,540	274,216	金融サービス
EMPREENDIMENTOS PAGUE MENOS	10,059	—	—	—	生活必需品流通・小売り
VIVARA PARTICIPACOES SA	2,205	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TRACK & FIELD CO S.A	2,953	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ALLOS SA	—	1,580	4,795	153,974	不動産管理・開発
SENDAS DISTRIBUIDORA SA	—	954	885	28,426	生活必需品流通・小売り
TIM SA	4,411	—	—	—	電気通信サービス
REDE D'OR SAO LUIZ SA	2,970	888	3,401	109,233	ヘルスケア機器・サービス
EMBRAER SA	597	757	5,585	179,335	資本財
AXIA ENERGIA	—	2,141	12,578	403,884	公益事業
PRIO SA	—	542	3,429	110,110	エネルギー
BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	2,633	2,199	12,897	414,119	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	56,620	54,760	178,252	5,723,576
	銘 柄 数 < 比 率 >	18	23	—	<96.1%>
合 計	株 数 ・ 金 額	57,498	55,236	—	5,847,915
	銘 柄 数 < 比 率 >	19	24	—	<98.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2026年5月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,847,915	98.1
コール・ローン等、その他	110,429	1.9
投資信託財産総額	5,958,344	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(5,940,706千円)の投資信託財産総額(5,958,344千円)に対する比率は99.7%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年5月11日における邦貨換算レートは1米ドル=157.01円、1ブラジルレアル=32.1094円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,958,344,272
コール・ローン等	67,448,703
株式(評価額)	5,847,915,493
未収配当金	42,979,787
未収利息	289
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	5,958,344,272
元本	5,062,378,164
次期繰越損益金	895,966,108
(D) 受益権総口数	5,062,378,164口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,770円

(注1) 期首元本額 5,668,861,699円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 606,483,535円

1口当たり純資産額 1.1770円

(注2) 元本の内訳

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(株式型) 4,203,560,108円

BNPパリバ・ブラジル・ファンド(バランス型) 858,818,056円

○損益の状況

(2025年11月11日～2026年5月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	227,511,597
受取配当金	227,476,816
受取利息	34,436
その他収益金	345
(B) 有価証券売買損益	1,058,018,844
売買益	1,484,580,066
売買損	△ 426,561,222
(C) 保管費用等	△ 6,396,605
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,279,133,836
(E) 前期繰越損益金	△ 336,651,263
(F) 解約差損益金	△ 46,516,465
(G) 計(D+E+F)	895,966,108
次期繰越損益金(G)	895,966,108

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。＜変更適用日：2026年4月1日＞

BNPパリバ・ブラジル債券マザーファンド

運用報告書

<第37期>

決算日 2026年5月11日

(計算期間 2025年11月11日～2026年5月11日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	①当ファンドは、主として、ブラジル・リアル建の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目的として運用を行います。 ②投資する公社債は、主としてブラジル政府が発行する国債もしくはそれに準ずる債券とし、固定利付債券、変動利付債券、割引債券およびインフレ連動債券とします。国債もしくはそれに準ずる債券以外の債券にも投資することがあります。 ③公社債の投資に当たっては、経済動向や金利動向に対する見通しに基づき運用を行います。 ④投資する公社債の選定にあたっては、個別銘柄の利回り、バリュエーション、流動性ならびに発行条件等に基づき分散投資に努めます。 ⑤外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑥資金動向、市況動向、その他の要因（当初設定日直後、償還の準備に入ったとき等を含みます。）等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ⑦BNPパリバ・アセットマネジメント・ブラジル（BNP PARIBAS ASSET MANAGEMENT Brasil LTDA.）に運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	主として、ブラジル・リアル建ての公社債を主要投資対象として運用を行います。	
組 入 制 限	株 式	取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	外 貨 建 資 産	投資割合には制限を設けません。
	デ リ バ テ ィ ブ	ヘッジ目的に限定します。
	投 資 信 託 証 券	信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰	落 中 率			
	円		%		%	百万円
33期(2024年 5 月10日)	27,004		3.4		99.8	1,032
34期(2024年11月11日)	24,621	△	8.8		98.3	878
35期(2025年 5 月12日)	24,730		0.4		86.3	795
36期(2025年11月10日)	29,119		17.7		99.6	887
37期(2026年 5 月11日)	34,746		19.3		99.6	1,036

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰	落 率		
(期 首)	円		%		%
2025年11月10日	29,119		—		99.6
11月末	29,809		2.4		99.0
12月末	28,790	△	1.1		99.3
2026年 1 月末	30,803		5.8		99.0
2 月末	31,949		9.7		98.7
3 月末	32,201		10.6		99.6
4 月末	34,434		18.3		99.6
(期 末)					
2026年 5 月11日	34,746		19.3		99.6

(注1) 基準価額は1万口当たり。

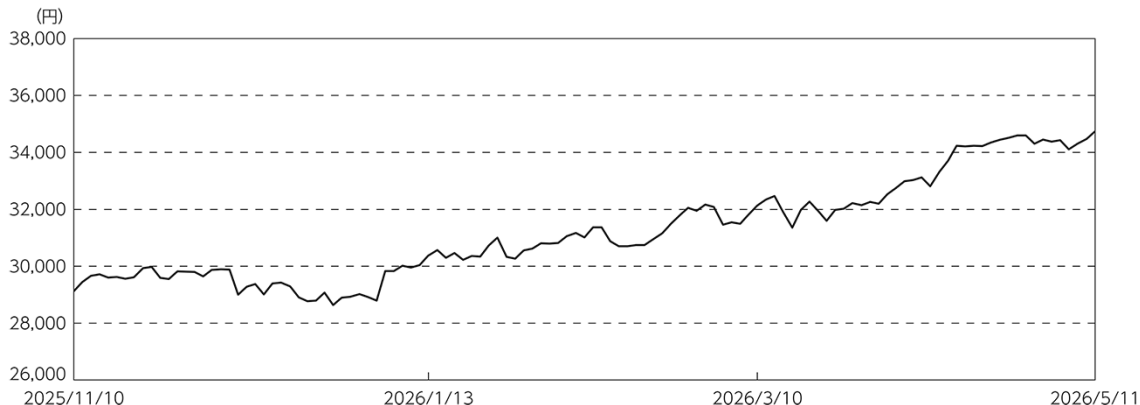
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○運用経過

(2025年11月11日～2026年5月11日)

■期中の基準価額等の推移



(注) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主要投資対象であるブラジルレアル建ての公社債を高位に組み入れる運用を行ったため、ブラジル債券市場および為替市場の影響を受けました。

当期の基準価額は前期末比で上昇しました。保有する銘柄の債券価格の上昇や利金収入、ブラジルレアルが対円で上昇したことなどが当ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

■投資環境

<債券市場>

ブラジル債券IMA指数は通期で上昇しました。期中、米国とイスラエルによるイラン攻撃を機に中東情勢が緊迫化し、原油価格が高騰したことでインフレへの警戒感が高まったことなどから下落する局面もありましたが、国内の消費者物価指数の伸びが鈍化したことや軟調な経済指標を受けてブラジル中央銀行の利下げ観測が強まったほか、その後、ブラジル中央銀行が2026年3月の金融政策委員会で利下げを決定したことに加えて、国際情勢の不確実性や国内経済減速の可能性を示したことで利下げを継続するとの見方が広がったことなどから、通期で上昇しました。

<為替市場>

為替市場では、通期でブラジルレアルが対円で上昇しました。期中、ブラジル大統領選挙をめぐる報道を受けて財政再建に対する不透明感が強まったことなどからブラジルレアルが下落する局面もありましたが、高市政権の拡張的な財政政策による財政悪化懸念から円安が進行したほか、ブラジル中央銀行が利下げを実施したものの、日本銀行が追加利上げに慎重と見られたことでブラジルの金利水準の高さが意識されたことや、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が高騰するなか、原油高は産油国であるブラジルにとって支援材料との見方や、海外からの投資資金がブラジル市場に流入しているとの見方が広がったことなどから、通期でブラジルレアルが対円で上昇しました。

■当ファンドのポートフォリオ

期を通じてブラジルレアル建ての公社債（国債、インフレ連動債券、固定利付債券など）を高位に組み入れ、利回りを享受するとともに金利動向を注視した慎重な運用を行いました。

■今後の運用方針

引き続き当ファンドの運用の基本方針に基づき、主要投資対象であるブラジルレアル建ての公社債を高位に組み入れる運用を継続します。今後も市場動向に留意しながら運用を行う方針です。

（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針は変更される場合があります。）

○1万口当たりの費用明細

（2025年11月11日～2026年5月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 25	% 0.080	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(25)	(0.080)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	25	0.080	
期中の平均基準価額は、31,331円です。			

（注1）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注2）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年11月11日～2026年5月11日）

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	ブラジル	国債証券	千ブラジルレアル 2,650	千ブラジルレアル 1,428 (1,100)

（注1）金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

（注2）単位未満は切り捨て。

（注3）（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2025年11月11日～2026年5月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年5月11日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル	千円	%	%	%	%	%
ブラジル	12, 870	32, 131	1, 031, 735	99. 6	99. 6	14. 2	43. 4	41. 9
合 計	12, 870	32, 131	1, 031, 735	99. 6	99. 6	14. 2	43. 4	41. 9

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
(注5) 額面金額は実際の額面を1,000倍にして記載しております。
(注6) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ブラジル			%	千ブラジルレアル	千ブラジルレアル	千円	
国債証券	BRAZIL NTN-B 6% 26/8/15		6. 00	1, 195	5, 638	181, 039	2026/ 8 / 15
	BRAZIL NTN-B 6% 27/5/15		6. 00	1, 000	4, 744	152, 341	2027/ 5 / 15
	BRAZIL NTN-B 6% 28/8/15		6. 00	1, 440	6, 617	212, 475	2028/ 8 / 15
	BRAZIL NTN-B 6% 29/5/15		6. 00	280	1, 296	41, 639	2029/ 5 / 15
	BRAZIL NTN-B 6% 30/8/15		6. 00	326	1, 462	46, 944	2030/ 8 / 15
	BRAZIL NTN-B 6% 31/5/15		6. 00	215	970	31, 176	2031/ 5 / 15
	BRAZIL NTN-B 6% 32/8/15		6. 00	280	1, 232	39, 570	2032/ 8 / 15
	BRAZIL NTN-B 6% 35/5/15		6. 00	329	1, 449	46, 532	2035/ 5 / 15
	BRAZIL NTN-F 10% 27/1/1		10. 00	1, 140	1, 155	37, 114	2027/ 1 / 1
	BRAZIL NTN-F 10% 29/1/1		10. 00	2, 180	2, 099	67, 408	2029/ 1 / 1
	BRAZIL NTN-F 10% 31/1/1		10. 00	1, 200	1, 100	35, 340	2031/ 1 / 1
	BRAZIL-LFT 0% 27/3/1		—	105	1, 991	63, 958	2027/ 3 / 1
	BRAZIL-LFT 0% 30/3/1		—	30	567	18, 228	2030/ 3 / 1
	BRAZIL-LTN 0% 29/1/1		—	1, 200	859	27, 599	2029/ 1 / 1
	BRAZIL-LTN 0% 32/1/1		—	1, 950	945	30, 367	2032/ 1 / 1
合 計						1, 031, 735	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。
(注3) 額面金額は実際の額面を1,000倍にして記載しております。

○投資信託財産の構成

(2026年5月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,031,735	99.6
コール・ローン等、その他	4,582	0.4
投資信託財産総額	1,036,317	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,035,412千円)の投資信託財産総額(1,036,317千円)に対する比率は99.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2026年5月11日における邦貨換算レートは1米ドル=157.01円、1ブラジルレアル=32.1094円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,036,317,646
コール・ローン等	4,581,734
公社債(評価額)	1,031,735,898
未収利息	14
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	1,036,317,646
元本	298,259,278
次期繰越損益金	738,058,368
(D) 受益権総口数	298,259,278口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,746円

(注1) 期首元本額 304,825,267円
期中追加設定元本額 0円
期中一部解約元本額 6,565,989円
1口当たり純資産額 3,4746円

(注2) 元本の内訳
BNPパリバ・ブラジル・ファンド(バランス型) 298,259,278円

○損益の状況 (2025年11月11日～2026年5月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,951,410
受取利息	31,951,410
(B) 有価証券売買損益	137,511,268
売買益	138,633,948
売買損	△ 1,122,680
(C) 保管費用等	△ 753,383
(D) 当期損益金(A+B+C)	168,709,295
(E) 前期繰越損益金	582,783,084
(F) 解約差損益金	△ 13,434,011
(G) 計(D+E+F)	738,058,368
次期繰越損益金(G)	738,058,368

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。＜変更適用日：2026年4月1日＞